平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社　島根銀行　　上場取引所　東
コード番号　7150　URL　http://www.shimagin.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 田頭　基典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長　(氏名) 青山　泰之　TEL 0852-24-1234

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,729	△4.5	1,023	△0.0	695	6.9
23年3月期	10,190	△2.5	1,024	△12.5	650	△1.7

(注)包括利益　24年3月期　932百万円　(137.0%)　23年3月期　393百万円　(△89.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	125.19	―	4.9	0.2	10.5
23年3月期	139.04	―	4.9	0.3	10.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　6百万円　23年3月期　4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	360,886	14,255	3.9	2,561.38	9.45
23年3月期	350,536	13,629	3.8	2,448.50	9.82

(参考) 自己資本　24年3月期　14,237百万円　23年3月期　13,612百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,715	△5,270	△314	3,961
23年3月期	9,830	△8,633	230	5,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	25.00	―	30.00	55.00	282	39.5	2.0
24年3月期	―	25.00	―	30.00	55.00	305	43.9	2.1
25年3月期(予想)	―	25.00	―	25.00	50.00		39.7	

(注)24年3月期期末配当金の内訳　記念配当　5円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	△3.1	570	154.4	360	146.5	64.76
通期	9,190	△5.5	1,110	8.5	700	0.7	125.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,576,000 株	23年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	17,370 株	23年3月期	16,494 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,558,782 株	23年3月期	4,681,667 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,582	△2.5	951	△0.6	658	7.9
23年3月期	7,780	△3.9	957	△10.3	609	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	118.45	―
23年3月期	130.23	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	357,025	13,541	3.7	2,436.08	9.21
23年3月期	346,592	12,953	3.7	2,329.96	9.58

(参考) 自己資本 24年3月期 13,541百万円 23年3月期 12,953百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	△1.2	550	176.6	340	161.5	61.16
通期	7,220	△4.7	1,060	11.4	660	0.3	118.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付書類】2ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧下さい。

【添付資料】

〔目　　次〕

１．経営成績
（１） 経営成績に関する分析……2
（２） 財政状態に関する分析……2
（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……3

２．企業集団の状況……4

３．経営方針
（１） 会社の経営の基本方針……5
（２） 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標……5
（３） 会社の対処すべき課題……5

４．連結財務諸表
（１） 連結貸借対照表……6
（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書……8
（３） 連結株主資本等変動計算書……10
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書……12
（５） 継続企業の前提に関する注記……13
（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……13
（７） 連結財務諸表に関する注記事項……15

５．個別財務諸表
（１） 貸借対照表……32
（２） 損益計算書……34
（３） 株主資本等変動計算書……36
（４） 継続企業の前提に関する注記……39
（５） 重要な会計方針……39
（６） 個別財務諸表に関する注記事項……40

６．その他
役員の異動……45

※　平成 23 年度　決算説明資料

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の概要）

平成23年度のわが国の経済は、序盤、東日本大震災の影響を受けての生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等により生産活動が大きく低下し、これに伴い輸出が大幅に減少した他、家計部門においても、供給制約や自粛ムードの影響を受け、個人消費は弱い動きで推移するなど、景気は全体として弱い動きとなっておりましたが、中盤にかけて、供給面の制約がほぼ解消する中で、生産活動や輸出が概ね震災前の水準まで回復し、これに伴う自粛ムードの後退等により、個人消費にも持ち直しの動きが見られてまいりました。

しかしながら、年末にかけて、米国の景気減速や欧州の債務危機への懸念等による株式相場の大幅下落・急激な円高の進行に見舞われたことに加え、タイの洪水の影響等により、回復を続けてきた生産活動や輸出も横ばい圏内の動きとなるなど一進一退の状況が続きました。

年明け以降は、震災復興需要の本格化、欧州債務危機の沈静化、米国経済の持ち直し等により、株式相場の回復・円高解消等の明るい兆しが見られ始めましたが、先行きについては、依然として欧州債務危機等への警戒感もあり、景気の下振れリスクは払拭されませんでした。

こうした状況下での当地山陰の経済情勢は、序盤、国内向け自動車関連や観光土産品等の生産、新車販売や観光ビジネス等の個人消費等の一部に震災の影響が見られましたが、その影響は限定的でありました。

中盤にかけて、こうした生産活動にも持ち直しの動きが見られ、個人消費にも改善の動きが見られましたが、終盤、全体として横ばい圏内の動きとなりました。

企業の業況についても、総じて好転していない実態が窺えますが、企業の資金調達はセーフティネット保証制度の利用等により維持されている状況にあります。

当行グループ（当行及び当行の関係会社）（以下、「当行グループ」という。）の第162期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、定期性預金を中心として個人預金、法人預金ともに増加したため、全体では期中 84 億円増加し3,336億円となりました。

また、貸出金は、法人向け貸出が資金需要の低迷などにより減少したことに加え、地公体向け貸出も減少しましたが、消費者ローンや住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したため、全体では期中 48 億円増加し2,390億円となりました。

有価証券は、安全性の高い国債を中心とした運用に努めた結果、全体で期中 57 億円増加し 928 億円となりました。

損益面につきましては、保険販売が好調であったことから役務取引等収益が増加し、国債等債券売却益等も増加しましたが、市場金利の低下等による貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことに加え株式等売却益も減少したことなどから、経常収益全体では前期比 461 百万円減少し 9,729 百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損、株式等売却損等の有価証券関係費用や営業経費が増加しましたが、与信関連費用が減少したことや、貸出金利息と同様の理由から預金利息が減少したことなどから、全体では前期比 461 百万円減少し8,705百万円となりました。この結果、経常利益は前期並の1,023百万円となりました。

当期純利益は、税金費用や繰延税金資産の取崩しが前期に比べ減少したことなどにより前期比 44 百万円増益の695百万円となりました。

この結果、連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金 融庁告示第19号)」に基づき算出した結果、リスク・アセットの増加等により前期比0.37%低下し9.45%となりました。

なお、当連結会計年度において特記すべき事項といたしましては、上場メリットを更に追求すべく、中期経営計画「躍進の２年」〔Making Great Strides In Two Years〕（平成23年４月～平成25年３月）期間内での東京証券取引所市場第一部銘柄への指定に取組んでまいりましたが、おかげさまで、平成23年３月15日の同市場第二部への上場からわずか１年目となる平成24年３月15日付で実現することができました。

（次期の見通し）

当行グループの平成25年３月期の業績見通しにつきましては、経常収益9,190 百万円、経常利益1,110 百万円、当期純利益700 百万円としております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金を投資活動により支出した資金が上回ったことなどから、前連結会計年度末比1,869百万円減少し3,961百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、3,715百万円（前連結会計年度は9,830百万円の獲得）となりました。これは主に、貸出金の増加、コールローンの増加による支出を、預金、借用金等の増加、預け金の減少による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、5,270百万円（前連結会計年度は8,633百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入、有価証券の償還による収入を、有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、314百万円（前連結会計年度は230百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

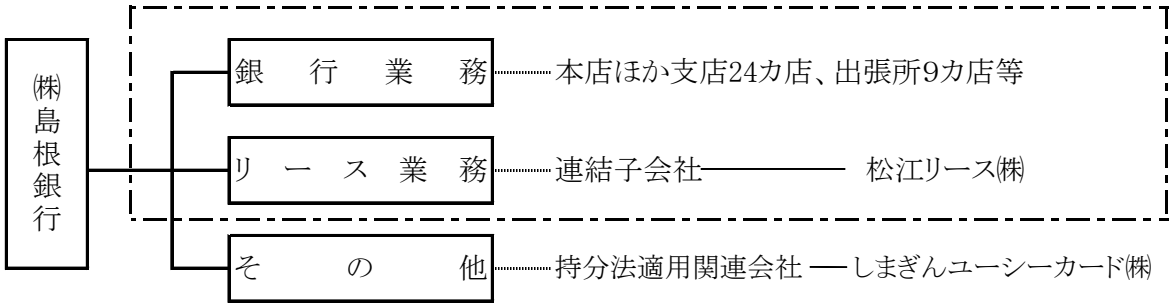
当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を強く認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本充実による経営体質の強化を図り、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

当行は、上場メリットを更に追求すべく、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定に取組んでまいりましたが、おかげさまで、平成 24 年３月 15 日付で実現することができました。

つきましては、上記基本方針に加え、株主の皆さまに感謝の意を表するため、従来の１株当たり普通配当 25 円に記念配当５円を加え、年間 55 円とさせていただくことを、平成 24 年６月下旬開催予定の当行第 162 期定時株主総会に付議する予定でございます。今後とも株主の皆様の期待に沿うべく一層の経営体質強化をめざしてまいります。

２．企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



（注）点線で囲んだ部分は、当行グループにおける報告セグメントを示しております。

当行グループは、当行、（連結）子会社１社及び関連会社（持分法適用会社）１社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本店ほか支店 24 カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所８カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

（リース業務）

連結子会社松江リース㈱においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

（その他）

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード㈱においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念として、「１．地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。」、「２．常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。」、「３．創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。」の３つを掲げ、経営基本の基本方針として位置付けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行は、平成23年度にスタートさせた中期経営計画「躍進の２年」〔Making Great Strides In Two Years〕（平成23年４月～平成25年３月）に取り組んでおります。

新中期経営計画の最終年度である平成25年３月期の数値目標は次のとおりであります。

カテゴリー	項目	平成25年３月期 (最終年度) 目標
収益性の向上	経常収益	79億円
	経常利益	９億円
	当期純利益	６億円
健全性の向上	自己資本比率	10%程度
	不良債権比率	４%程度

（注）いずれも単体ベース

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、厳しい金融経済環境の下、平成23年度よりスタートした中期経営計画「躍進の２年」〔Making Great Strides In Two Years〕(平成23年４月～平成25年３月)に掲げる施策を役職員一丸となって着実に実施してまいりました。

金融経済環境は引き続き厳しい状況にありますが、本計画の最終年度となる平成24年度におきましても、引き続き、フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地道にそしてきめ細やかでスピーディーなお客さま対応を行い、信頼の絆をさらに深め、地域の経済活性化に寄与し、当行の存在感を高めて、経営の健全性・安定性の向上に努めてまいります。

また、本計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み(平成23年度～平成24年度)」に沿って、地域金融の更なる円滑化等に向けて、コンサルティング機能を一層強化し、事業再生支援、経営改善支援等に注力してまいります。更に、再度１年間延長されました中小企業金融円滑化法への対応につきましても、一段と注力してまいります。

この他、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、社会貢献活動についても積極的に推進してまいります。

これらに加えて、金融商品取引法や電子記録債権法などの法規制への対応を含め、お客さまのニーズと保護を第一義とした取組みに努め、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって邁進する所存でございます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	9,257	4,862
コールローン及び買入手形	8,700	12,600
有価証券	87,067	92,809
貸出金	234,128	239,017
外国為替	12	2
リース債権及びリース投資資産	4,107	3,664
その他資産	2,044	1,748
有形固定資産	5,458	5,307
建物	1,245	1,136
土地	3,655	3,615
リース資産	155	146
建設仮勘定	－	3
その他の有形固定資産	401	405
無形固定資産	482	524
ソフトウエア	448	445
リース資産	15	62
その他の無形固定資産	18	16
繰延税金資産	1,131	1,002
支払承諾見返	3,201	3,550
貸倒引当金	△5,055	△4,203
資産の部合計	350,536	360,886
負債の部		
預金	325,230	333,639
借用金	5,147	6,173
社債	540	400
その他負債	1,560	1,703
退職給付引当金	251	253
役員退職慰労引当金	173	197
睡眠預金払戻損失引当金	13	14
偶発損失引当金	25	32
再評価に係る繰延税金負債	762	665
支払承諾	3,201	3,550
負債の部合計	336,906	346,630

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	5,193	5,587
自己株式	△41	△42
株主資本合計	12,260	12,654
その他有価証券評価差額金	343	484
土地再評価差額金	1,008	1,099
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,583
少数株主持分	17	17
純資産の部合計	13,629	14,255
負債及び純資産の部合計	350,536	360,886

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	10,190	9,729
資金運用収益	6,461	6,142
貸出金利息	5,216	4,953
有価証券利息配当金	1,186	1,157
コールローン利息及び買入手形利息	13	12
預け金利息	4	1
その他の受入利息	40	16
役務取引等収益	579	603
その他業務収益	338	531
その他経常収益	2,810	2,452
償却債権取立益	－	30
その他の経常収益	2,810	2,421
経常費用	9,166	8,705
資金調達費用	725	637
預金利息	602	523
コールマネー利息及び売渡手形利息	－	0
借用金利息	122	114
役務取引等費用	515	477
その他業務費用	45	76
営業経費	5,023	5,045
その他経常費用	2,856	2,467
貸倒引当金繰入額	541	340
その他の経常費用	2,314	2,127
経常利益	1,024	1,023
特別利益	71	0
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	70	－
特別損失	31	3
固定資産処分損	7	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	－
税金等調整前当期純利益	1,063	1,021
法人税、住民税及び事業税	336	270
法人税等調整額	75	54
法人税等合計	412	325
少数株主損益調整前当期純利益	651	696
少数株主利益	0	0
当期純利益	650	695

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	651	696
その他の包括利益	△258	235
その他有価証券評価差額金	△258	140
土地再評価差額金	―	94
包括利益	393	932
親会社株主に係る包括利益	392	931
少数株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,400	6,636
当期変動額		
新株の発行	236	－
当期変動額合計	236	－
当期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
当期首残高	235	472
当期変動額		
新株の発行	236	－
当期変動額合計	236	－
当期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	4,774	5,193
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△305
当期純利益	650	695
土地再評価差額金の取崩	－	3
当期変動額合計	418	393
当期末残高	5,193	5,587
自己株式		
当期首残高	△36	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	－
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△41	△42
株主資本合計		
当期首残高	11,372	12,260
当期変動額		
新株の発行	473	－
剰余金の配当	△232	△305
当期純利益	650	695
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	－
土地再評価差額金の取崩	－	3
当期変動額合計	888	393
当期末残高	12,260	12,654

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	601	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	140
当期変動額合計	△258	140
当期末残高	343	484
土地再評価差額金		
当期首残高	1,008	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	91
当期変動額合計	－	91
当期末残高	1,008	1,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,609	1,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	232
当期変動額合計	△258	232
当期末残高	1,351	1,583
少数株主持分		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17	17
純資産合計		
当期首残高	12,999	13,629
当期変動額		
新株の発行	473	－
剰余金の配当	△232	△305
当期純利益	650	695
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	－
土地再評価差額金の取崩	－	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	232
当期変動額合計	630	625
当期末残高	13,629	14,255

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063	1,021
減価償却費	540	521
持分法による投資損益（△は益）	△4	△6
貸倒引当金の増減（△）	△1,235	△851
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	0	1
偶発損失引当金の増減（△）	3	7
資金運用収益	△6,461	△6,142
資金調達費用	725	637
有価証券関係損益（△）	△496	△518
有形固定資産処分損益（△は益）	0	0
無形固定資産売却損益（△は益）	5	1
貸出金の純増（△）減	△4,093	△4,889
預金の純増減（△）	14,368	8,409
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	418	1,026
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,277	2,525
コールローン等の純増（△）減	1,300	△3,900
外国為替（資産）の純増（△）減	△9	9
普通社債発行及び償還による増減（△）	60	△140
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	792	443
資金運用による収入	6,370	6,102
資金調達による支出	△688	△539
その他	△269	326
小計	10,111	4,072
法人税等の支払額	△281	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,830	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,114	△26,821
有価証券の売却による収入	11,644	13,940
有価証券の償還による収入	17,127	7,889
有形固定資産の取得による支出	△205	△128
無形固定資産の取得による支出	△101	△175
有形固定資産の売却による収入	16	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,633	△5,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	473	－
リース債務の返済による支出	△7	△8
配当金の支払額	△232	△305
自己株式の取得による支出	△5	△0
自己株式の売却による収入	1	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	△314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,426	△1,869
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	5,831
現金及び現金同等物の期末残高	5,831	3,961

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

㋐ 連結される子会社及び子法人等　　１社

会社名　　松江リース株式会社

㋑ 非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

② 持分法の適用に関する事項

㋐ 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

㋑ 持分法適用の関連法人等　　１社

会社名　　しまぎんユーシーカード株式会社

㋒ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

㋓ 持分法非適用の関連法人等

該当ございません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　１社

④ 会計処理基準に関する事項

㋐ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

㋑ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

㋒ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

㋓ 減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建　物　　定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動　産　　定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他　　税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　４年～50年

動　産　　３年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

㋔ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認めら

れる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,499百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(カ) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務　　その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異　発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(キ) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ク) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(ケ) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(コ) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(サ) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(シ) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ス) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(セ) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

① 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）43 百万円

② 貸出金のうち、破綻先債権額は718百万円、延滞債権額は12,351百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

③ 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は11百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は543百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

⑤ 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,625百万円であります。

なお、上記②から③に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

⑥ 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,719 百万円であります。

⑦ 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース債権及びリース投資資産	2,868百万円

担保資産に対応する債務

借用金	2,595百万円
社債に対する債務	180百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金９百万円及び有価証券18,296百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は７百万円であります。

⑧ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,886百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のものが10,097百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

⑨ 土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成 10 年３月 31 日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第１号及び４号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,078 百万円

⑩ 有形固定資産の減価償却累計額 6,885 百万円
⑪ 有形固定資産の圧縮記帳額 316 百万円（当期圧縮記帳額 ―百万円）
⑫ 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,500 百万円が含まれております。
⑬ 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 530 百万円であります。
⑭ 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 72百万円
⑮ 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
⑯ 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,678百万円
年金資産（時価）	1,183
未積立退職給付債務	△ 495
会計基準変更時差異の未処理額	142
未認識数理計算上の差異	134
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 34
連結貸借対照表計上額の純額	△ 253
前払年金費用	―
退職給付引当金	△ 253

【連結損益計算書関係】

「その他の経常費用」には、株式等売却損 90 百万円及び貸出金償却 1 百万円を含んでおります。

【連結包括利益計算書関係】

その他有価証券評価差額	
当期発生額	730 百万円
組替調整額	△518 百万円
税効果調整前	212 百万円
税効果額	△71 百万円
その他有価証券評価差額金	140 百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	―百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	―百万円
税効果額	94 百万円
土地再評価差額金	94 百万円

【連結株主資本等変動計算書関係】

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,576	―	―	5,576	
合 計	5,576	―	―	5,576	
自己株式					
普通株式	16	0	―	17	（注）
合 計	16	0	―	17	

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加 876 株であります。

② 配当に関する事項

(ア)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	166百万円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	138百万円	25円	平成23年9月30日	平成23年12月9日
合計		305百万円			

(イ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日定時株主総会	普通株式	166百万円	利益剰余金	30円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定		4,862
定期預け金	△	457
普通預け金	△	413
その他	△	30
現金預け金同等物		3,961

【税効果会計関係】

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,656百万円	1,285百万円
貸出金償却損金不算入額	536百万円	580百万円
減価償却費損金算入限度超過額	235百万円	205百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度額	―百万円	91百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円	70百万円
その他	406百万円	241百万円
繰延税金資産小計	2,936百万円	2,474百万円
評価性引当額	△1,609百万円	△1,205百万円
繰延税金資産合計	1,327百万円	1,268百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	187百万円	259百万円
その他	9百万円	7百万円
繰延税金負債合計	196百万円	266百万円
繰延税金資産の純額	1,131百万円	1,002百万円

② 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	当該差異が法定実効税率の５/100以下のため、記載しておりません。	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.44
住民税等均等割		1.48
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.22
評価性引当減少額		△22.62
その他		△1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.84

③ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は135百万円減少し、繰延税金負債は37百万円減少し、その他有価証券評価差額金は36百万円増加し、法人税等調整額は134百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は94百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,750	2,434	10,185	4	10,190	―	10,190
セグメント間の内部経常収益	29	63	93	―	93	△93	―
計	7,780	2,498	10,278	4	10,283	△93	10,190
セグメント利益	957	58	1,016	4	1,021	2	1,024
セグメント資産	346,592	5,919	352,511	―	352,511	△1,975	350,536
セグメント負債	333,638	4,757	338,396	―	338,396	△1,489	336,906
その他の項目							
減価償却費	434	106	540	―	540	―	540
資金運用収益	6,489	0	6,490	―	6,490	△28	6,461
資金調達費用	672	91	764	―	764	△38	725
特別利益							
（固定資産処分益）	1	―	1	―	1	―	1
（償却債権取立益）	70	―	70	―	70	―	70
特別損失							
（固定資産処分損）	7	―	7	―	7	―	7
（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）	24	―	24	―	24	―	24
税金費用	387	24	412	―	412	△0	412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305	1	307	―	307	―	307

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
3 調整額は、以下のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額２百万円は、セグメント間取引消去であります。
（2）セグメント資産の調整額△1,975百万円は、セグメント間取引消去であります。
（3）セグメント負債の調整額△1,489百万円は、セグメント間取引消去であります。
（4）資金運用収益の調整額△28百万円、資金調達費用の調整額△38百万円、税金費用の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,563	2,159	9,722	6	9,729	―	9,729
セグメント間の内部経常収益	19	78	97	―	97	△97	―
計	7,582	2,237	9,820	6	9,826	△97	9,729
セグメント利益	951	62	1,013	6	1,020	3	1,023
セグメント資産	357,025	5,607	362,632	―	362,632	△1,746	360,886
セグメント負債	343,484	4,417	347,901	―	347,901	△1,270	346,630
その他の項目							
減価償却費	426	95	521	―	521	―	521
資金運用収益	6,160	0	6,160	―	6,160	△18	6,142
資金調達費用	596	73	670	―	670	△32	637
特別利益							
（固定資産処分益）	0	―	0	―	0	―	0
特別損失							
（固定資産処分損）	3	―	3	―	3	―	3
税金費用	290	34	325	―	325	△0	325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302	0	303	―	303	―	303

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
3 調整額は、以下のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額 ３百万円は、セグメント間取引消去であります。
（2）セグメント資産の調整額 △1,746百万円は、セグメント間取引消去であります。
（3）セグメント負債の調整額 △1,270百万円は、セグメント間取引消去であります。
（4）資金運用収益の調整額 △18百万円、資金調達費用の調整額 △32百万円、税金費用の調整額 △0百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

①　サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,242	1,779	2,434	733	10,190

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

②　地域ごとの情報

(ｱ) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ｲ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

①　サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,976	1,857	2,159	735	9,729

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

②　地域ごとの情報

(ｱ) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ｲ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ｱ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(ｲ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(ｳ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(ｴ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	野田　哲也	―	―	当行 常務取締役	被所有 直接 0.01	―	資金貸付	―	貸付金	13
	鈴木　良夫	―	―	当行 常務取締役	被所有 直接 0.00	―	資金貸付	―	貸付金	17
	青山　泰之	―	―	当行取締役	被所有 直接 0.01	―	資金貸付	―	貸付金	16
	周藤　滋	―	―	当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.01	―	資金貸付	1	貸付金	29
	福井　浩一郎	―	―	―	―	当行取締役武田浩靖の近親者	資金貸付	―	貸付金	18

(注) 1　取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様な条件で行っております。

2　青山泰之は平成22年６月25日の株主総会において新たに選任された取締役であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	野田　哲也	―	―	当行 常務取締役	被所有 直接 0.02	―	資金貸付	―	貸付金	13
	鈴木　良夫	―	―	当行 常務取締役	被所有 直接 0.01	―	資金貸付	―	貸付金	16
	青山　泰之	―	―	当行取締役	被所有 直接 0.02	―	資金貸付	―	貸付金	15
	周藤　滋	―	―	当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.03	―	資金貸付	―	貸付金	27
	福井　浩一郎	―	―	―	―	当行取締役武田浩靖の近親者	資金貸付	―	貸付金	17

(注) １　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

② 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ｱ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

(ｲ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
記載すべき重要なものはありません。

(ｳ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

(ｴ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

【金融商品関係】

① 金融商品の状況に関する事項

(ｱ) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、投資信託の販売といった金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うための資金は、預金が中心でありますが、一部借入金や社債による調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(ｲ) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、12%は不動産業、物品賃貸業、6%は建設業に対するものであり、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に、債券、株式、受益証券等であり、純投資目的のほか、株式の一部は政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、一部、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客に対して期限延長選択権を当行が有する仕組預金を設定する一方で、カウンターパーティーとの間で締結するキャンセラブルスワップ取引のみとなっており、株式、債券及び為替関連の取引はございません。なお、本スワップ取引は金融商品会計における「金利スワップの特例処理」の対象取引であり、当該スワップ取引の時価の変動は当行財務に影響を及ぼしません。

(ｳ) 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務関連規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、内部格付、取引方針及び与信限度、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、業務監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場営業グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(b)市場リスクの管理

（ｉ）金利リスクの管理

当行グループは、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しております。ＡＬＭに関する規程及び細則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会等において決定されたＡＬＭに関する方針に基づき、取締役会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで取締役会等に報告しております。

（ⅱ）価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会等の方針に基づき、取締役会の監督の下、職務権限規程に従い行われております。このうち、市場営業グループでは、事前審査、運用限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。市場営業グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、運用状況、市場環境等をモニタリングしております。これらの情報はリスク管理室を通じ、取締役会等において定期的に報告されております。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

（ⅲ）デリバティブ取引

デリバティブ取引は、本部職務権限基準を定めた内部規程に基づき取組んでおります。市場営業グループがその取引執行と管理を行い、取引の状況は日々バック部門担当が市場営業グループ担当役員及びリスク管理室へ、月１回取締役会に報告し、目的外使用、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止する体制としています。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

当行では、保有する金融資産・負債について、内部管理上、ＶａＲを算定し、定量的分析に利用しております。

ＶａＲの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間 40 日、信頼区分 99.0%、観測期間 240 日、コア預金考慮なし）を採用しております。

平成24年３月31日（当期の連結決算日）現在で、当行保有の金融資産・負債の市場リスク量（損失額の推計値）は、金利リスク量が1,645百万円、株リスク量が1,263百万円、全体で1,747百万円（相関考慮後）であります。

なお、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほどに市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(c)資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ＡＬＭを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場状況を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(ｴ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照)。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金	4,862	4,862	―
(2) コールローン及び買入手形	12,600	12,600	―
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,894	10,232	337
その他有価証券	82,615	82,615	―
(4) 貸出金	239,017		
貸倒引当金（※１）	△3,994		
	235,023	236,147	1,124
資産計	344,996	346,459	1,462
(1) 預金	333,639	334,033	393
(2) 借用金	6,173	6,181	8
負債計	339,813	340,214	401
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(―)	(―)	―
ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(a) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(b) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（翌日物）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(c) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は「日本証券業協会」が公表する価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は合理的に算定された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状況にあると判断したものについては、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は65百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は65百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利

回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(d) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、割引手形及び手形貸付は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(a) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(b) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた借用金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	255
②関連会社株式	43
合計	299

（※1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,065	―	―	―	―	―
コールローン及び買入手形	12,600	―	―	―	―	―
有価証券						
満期保有目的の債券	551	677	389	4,398	2,223	1,689
その他有価証券のうち満期のあるもの	6,089	11,555	10,198	8,080	24,082	8,561
貸出金（※）	61,625	45,697	34,314	22,797	26,089	40,115
合計	81,932	57,930	44,902	35,276	52,395	50,366

（※）貸出金のうち、延滞が生じている債権1,738百万円、期間の定めのないもの6,638百万円は含めておりません。

（注４）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（※）	267,978	51,188	14,430	5	14	19
借用金	2,893	1,340	439	1,500	―	―
合計	270,872	52,528	14,869	1,505	14	19

（※）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

【有価証券関係】

連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

① 売買目的有価証券（平成24年３月31日現在）

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券（平成24年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,487	5,826	339
	社債	2,907	3,051	143
	その他	―	―	―
	小計	8,394	8,877	482
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	1,500	1,355	△ 144
	小計	1,500	1,355	△ 144
合計		9,894	10,232	337

③ その他有価証券（平成24年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,117	1,924	193
	債券	57,346	56,310	1,035
	国債	35,351	34,734	617
	地方債	4,586	4,490	95
	社債	17,408	17,085	322
	その他	5,144	4,764	380
	小計	64,608	62,999	1,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,716	4,196	△ 480
	債券	9,027	9,077	△ 50
	国債	5,463	5,503	△ 39
	地方債	285	285	△ 0
	社債	3,277	3,288	△ 10
	その他	5,263	5,599	△ 335
	小計	18,007	18,873	△ 866
合計		82,615	81,872	743

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	986	138	90
債券	12,450	414	―
国債	9,042	292	―
地方債	2,565	86	―
社債	842	34	―
その他	439	72	―
合計	13,876	625	90

⑥ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合であります。

(1)株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2)債券

①時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

②時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

【金銭の信託関係】

① 運用目的の金銭の信託（平成24年３月31日現在）

該当事項はありません。

② 満期保有目的の金銭の信託（平成24年３月31日現在）

該当事項はありません

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年３月31日現在）

該当事項はありません

【退職給付関係】

① 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設定しております。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

② 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成24年３月31日) 金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△1,701	△1,678
年金資産	(B)	1,096	1,183
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△605	△495
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	189	142
未認識数理計算上の差異	(E)	205	134
未認識過去勤務債務	(F)	△41	△34
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	△251	△253
前払年金費用	(H)	―	―
退職給付引当金	(G)－(H)	△251	△253

③ 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(百万円)
勤務費用	79	80
利息費用	39	40
期待運用収益	△30	△32
過去勤務債務の費用処理額	△8	△7
数理計算上の差異の費用処理額	33	35
会計基準変更時差異の費用処理額	47	47
その他(臨時に支払った割増退職金等)	―	―
退職給付費用	160	164

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
2.4%	2.4%

(2)期待運用収益

前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
3.0%	3.0%

(3)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4)過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

【１株当たり情報】

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	2,448.50	2,561.38
１株当たり当期純利益金額	円	139.04	125.19

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成23年３月31日	当連結会計年度末 平成24年３月31日
１株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	13,629	14,255
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17	17
（うち少数株主持分）	百万円	17	17
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	13,612	14,237
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,559	5,558

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	650	695
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	650	695
普通株式の期中平均株式数	千株	4,681	5,558

３　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	8,916	4,442
現金	5,712	3,796
預け金	3,203	645
コールローン	8,700	12,600
有価証券	87,546	93,282
国債	36,999	46,302
地方債	7,085	4,872
社債	25,707	23,593
株式	5,630	6,605
その他の証券	12,124	11,908
貸出金	235,196	239,844
割引手形	1,775	1,719
手形貸付	18,704	12,955
証書貸付	187,297	189,397
当座貸越	27,418	35,772
外国為替	12	2
外国他店預け	12	2
その他資産	1,086	789
未決済為替貸	28	39
未収収益	516	494
その他の資産	541	254
有形固定資産	5,300	5,158
建物	1,245	1,136
土地	3,655	3,615
リース資産	152	187
建設仮勘定	－	3
その他の有形固定資産	247	215
無形固定資産	462	459
ソフトウエア	444	442
リース資産	1	0
その他の無形固定資産	16	16
繰延税金資産	1,037	923
支払承諾見返	3,201	3,550
貸倒引当金	△4,868	△4,027
資産の部合計	346,592	357,025

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	325,483	333,879
当座預金	7,385	7,663
普通預金	83,220	84,701
貯蓄預金	3,986	3,691
通知預金	1,003	1,453
定期預金	210,830	212,768
定期積金	3,759	3,656
その他の預金	15,296	19,944
借用金	2,487	3,578
借入金	2,487	3,578
その他負債	1,245	1,314
未決済為替借	47	80
未払法人税等	202	116
未払費用	553	683
前受収益	172	116
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	31	45
リース債務	158	196
資産除去債務	50	51
その他の負債	26	20
退職給付引当金	251	253
役員退職慰労引当金	167	196
睡眠預金払戻損失引当金	13	14
偶発損失引当金	25	32
再評価に係る繰延税金負債	762	665
支払承諾	3,201	3,550
負債の部合計	333,638	343,484
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	4,534	4,890
利益準備金	357	418
その他利益剰余金	4,176	4,472
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	2,104	2,399
自己株式	△41	△42
株主資本合計	11,601	11,957
その他有価証券評価差額金	343	484
土地再評価差額金	1,008	1,099
評価・換算差額等合計	1,351	1,583
純資産の部合計	12,953	13,541
負債及び純資産の部合計	346,592	357,025

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	7,780	7,582
資金運用収益	6,489	6,160
貸出金利息	5,244	4,972
有価証券利息配当金	1,186	1,157
コールローン利息	13	12
預け金利息	3	1
金利スワップ受入利息	40	16
その他の受入利息	0	－
役務取引等収益	580	603
受入為替手数料	171	165
その他の役務収益	408	438
その他業務収益	339	531
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	299	470
国債等債券償還益	38	60
その他の業務収益	0	－
その他経常収益	371	286
償却債権取立益	－	30
株式等売却益	238	154
その他の経常収益	132	102
経常費用	6,822	6,631
資金調達費用	672	596
預金利息	603	523
コールマネー利息	－	0
借用金利息	58	58
その他の支払利息	10	13
役務取引等費用	515	477
支払為替手数料	43	42
その他の役務費用	472	434
その他業務費用	45	76
国債等債券償還損	14	76
国債等債券償却	31	0
営業経費	4,971	5,011
その他経常費用	617	469
貸倒引当金繰入額	540	320
貸出金償却	0	1
株式等売却損	24	90
株式等償却	9	0
その他の経常費用	42	57
経常利益	957	951

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益	71	0
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	70	－
特別損失	31	3
固定資産処分損	7	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	－
税引前当期純利益	997	949
法人税、住民税及び事業税	302	250
法人税等調整額	85	39
法人税等合計	387	290
当期純利益	609	658

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,400	6,636
当期変動額		
新株の発行	236	－
当期変動額合計	236	－
当期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	235	472
当期変動額		
新株の発行	236	－
当期変動額合計	236	－
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	235	472
当期変動額		
新株の発行	236	－
当期変動額合計	236	－
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	310	357
当期変動額		
利益準備金の積立	46	61
当期変動額合計	46	61
当期末残高	357	418
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,072	2,072
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,773	2,104
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△305
利益準備金の積立	△46	△61
当期純利益	609	658
土地再評価差額金の取崩	－	3
当期変動額合計	331	295
当期末残高	2,104	2,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,156	4,534
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△305
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	609	658
土地再評価差額金の取崩	―	3
当期変動額合計	377	356
当期末残高	4,534	4,890
自己株式		
当期首残高	△36	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	―
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△41	△42
株主資本合計		
当期首残高	10,754	11,601
当期変動額		
新株の発行	473	―
剰余金の配当	△232	△305
当期純利益	609	658
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	―
土地再評価差額金の取崩	―	3
当期変動額合計	847	355
当期末残高	11,601	11,957

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	601	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	140
当期変動額合計	△258	140
当期末残高	343	484
土地再評価差額金		
当期首残高	1,008	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	91
当期変動額合計	－	91
当期末残高	1,008	1,099
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,609	1,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	232
当期変動額合計	△258	232
当期末残高	1,351	1,583
純資産合計		
当期首残高	12,364	12,953
当期変動額		
新株の発行	473	－
剰余金の配当	△232	△305
当期純利益	609	658
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	－
土地再評価差額金の取崩	－	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	232
当期変動額合計	588	587
当期末残高	12,953	13,541

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（５）重要な会計方針

① 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

④ 固定資産の減価償却の方法

(ｱ) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建　物　　定率法を採用し、税法基準の160％の償却率による。
ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160％の償却率による。

動　産　　定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他　　税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160％の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　４年～50 年
動　産　　３年～20 年

(ｲ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(ｳ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑥ 引当金の計上基準

(ｱ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,499百万円であります。

(ｲ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務　その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理
数理計算上の差異　各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から損益処理

（会計基準変更時差異の償却期間）
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(ｳ) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(ｴ) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(ｵ) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

⑦ ヘッジ会計の方法

(ｱ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ｲ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

⑧ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

① 関係会社の株式総額　517百万円

② 貸出金のうち、破綻先債権額は712百万円、延滞債権額は12,351百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

③ 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は11百万円であります。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
④ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は543百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
⑤ 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,619百万円であります。
なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
⑥ 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,719百万円であります。
⑦ 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金９百万円及び有価証券18,296百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は７百万円であります。
⑧ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、48,336百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のものが10,547百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
⑨ 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　　平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号及び４号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,078百万円
⑩ 有形固定資産の減価償却累計額　4,189百万円
⑪ 有形固定資産の圧縮記帳額　316百万円（当事業年度圧縮記帳額　―百万円）
⑫ 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
⑬ 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は530百万円であります。
⑭ 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　72百万円
⑮ 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
⑯ 関係会社に対する金銭債権総額　1,498百万円
⑰ 関係会社に対する金銭債務総額　　241百万円
⑱ 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、61 百万円であります。

【損益計算書関係】

関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	30 百万円
役務取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	―百万円
その他の取引に係る収益総額	1 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	―百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	―百万円
その他の取引に係る費用総額	78 百万円

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘　要
自己株式					
普通株式	16	0	―	17	（注）
合計	16	0	―	17	

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加 876 株であります。

【税効果会計関係】

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,578百万円	1,214百万円
貸出金償却損金不算入額	536百万円	580百万円
減価償却費損金算入限度超過額	235百万円	204百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	―百万円	90百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円	70百万円
その他	391百万円	233百万円
繰延税金資産小計	2,842百万円	2,395百万円
評価性引当額	△1,609百万円	△1,205百万円
繰延税金資産合計	1,233百万円	1,189百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	187百万円	259百万円
その他	9百万円	7百万円
繰延税金負債合計	196百万円	266百万円
繰延税金資産の純額	1,037百万円	923百万円

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	当該差異が法定実効税	40.43%
(調整)	率の５/100以下のため、記	
交際費等永久に損金に算入されない項目	載しておりません。	0.47
住民税等均等割		1.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.35
評価性引当減少額		△24.34
その他		△0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.63

③ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は126百万円減少し、繰延税金負債は37百万円減少し、その他有価証券評価差額金は36百万円増加し、法人税等調整額は125百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は94百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

【１株当たり情報】

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	2,329.96	2,436.08
１株当たり当期純利益金額	円	130.23	118.45

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成23年３月31日	当事業年度末 平成24年３月31日
１株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	12,953	13,541
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,953	13,541
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,559	5,558

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	609	658
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	609	658
普通株式の期中平均株式数	千株	4,681	5,558

３　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動(平成 24 年 6 月 27 日付)

(1) 代表者の異動

該当ございません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

常務取締役　　小谷　栄　　（ 現　常勤監査役 ）

②退任予定取締役

該当ございません。

③昇格予定取締役

該当ございません。

④新任監査役候補

常勤監査役　　濱田　寛　　（ 現　浜田支店長 ）

⑤退任予定監査役

常勤監査役　　小谷　栄　　（ 現　常勤監査役 ）

以　上

新任取締役候補の略歴

氏　　名	小谷　栄　（こたに　さかえ）		
生年月日	昭和29年1月30日		
出身地	島根県		
最終学歴	昭和51年	3月	広島大学　政経学部　卒業
略　　歴	昭和51年	4月	株式会社松江相互銀行入行
	平成 元年	8月	普通銀行転換により株式会社島根銀行
	平成4年	1月	資金証券部　証券営業課長
	平成9年	4月	上乃木支店長
	平成11年	7月	市場営業部長
			兼　市場営業部　資金証券課長
			兼　市場営業部　国際業務課長
	平成12年	7月	組織変更により市場営業グループ部長
	平成13年	7月	出雲支店長（出雲連合店統括　兼　新町出張所長）
	平成16年	6月	常勤監査役（現職）

新任監査役候補の略歴

氏　　名	濱田　寛（はまだ　ひろし）		
生年月日	昭和31年8月10日		
出身地	島根県		
最終学歴	昭和54年	3月	福岡大学　経済学部　卒業
略　　歴	昭和54年	4月	株式会社松江相互銀行入行
	平成 元年	8月	普通銀行転換により株式会社島根銀行
	平成13年	7月	江津支店長
	平成15年	4月	浜田支店長
	平成19年	7月	境支店長
	平成21年	4月	松江営業センター統括センター長兼本部長
	平成22年	7月	浜田支店長（現職）

平 成 ２ ３ 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社　島根銀行

【目　次】

Ⅰ．平成23年度決算の概況

1. 損益の状況　（単・連）・・・・・・・・・ (1)
2. 業務純益　（単）・・・・・・・・・ (3)
3. 利鞘　（単）・・・・・・・・・ (3)
4. 有価証券関係損益　（単）・・・・・・・・・ (3)
5. 自己資本比率（国内基準）　（単・連）・・・・・・・・・ (4)
6. ＲＯＥ　（単）・・・・・・・・・ (4)

Ⅱ．貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況　（単・連）・・・・・・・・・ (5)
2. 貸倒引当金等の状況　（単・連）・・・・・・・・・ (6)
3. リスク管理債権に対する引当率　（単・連）・・・・・・・・・ (6)
4. 金融再生法開示債権　（単）・・・・・・・・・ (7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況　（単）・・・・・・・・・ (7)
6. 平成24年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況　（単）・・・・・・・・・ (8)
7. 業種別貸出状況等　・・・・・・・・・ (9)
   ①業種別貸出金　（単）・・・・・・・・・ (9)
   ②業種別リスク管理債権　（単）・・・・・・・・・ (9)
   ③消費者ローン残高　（単）・・・・・・・・・ (10)
   ④中小企業等貸出比率　（単）・・・・・・・・・ (10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高　（単・連）・・・・・・・・・ (10)
9. 個人預り資産　（単）・・・・・・・・・ (10)
10. 有価証券の評価損益　（単・連）・・・・・・・・・ (11)

Ⅰ．平成23年度決算の概況

1.損益の状況 【単体】

（単位：百万円）

	23年度	22年度比	22年度
業務粗利益	6,146	△ 29	6,175
資金利益（預貸金利息・有価証券利息等）	5,563	△ 254	5,817
役務取引等利益（受取手数料・支払手数料）	126	62	64
その他業務利益（債券関係損益等）	455	162	293
経費（除く臨時処理分）	4,906	39	4,867
人件費	2,498	82	2,416
物件費	2,197	△ 34	2,231
税金	210	△ 8	218
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,239	△ 68	1,307
一般貸倒引当金繰入額	△ 206	△ 305	99
コア業務純益	785	△ 230	1,015
業務純益	1,445	237	1,208
うち債券関係損益	454	162	292
臨時損益	△ 494	△ 244	△ 250
株式関係損益	63	△ 141	204
不良債権処理損失	556	122	434
貸出金償却	1	1	0
個別貸倒引当金純繰入額	526	98	428
その他の債権売却損等	28	22	6
償却債権取立益	30	30	－
その他臨時損益	△ 32	△ 12	△ 20
経常利益	951	△ 6	957
特別損益	△ 2	△ 41	39
うち固定資産処分損益	△ 2	4	△ 6
税引前当期純利益	949	△ 48	997
法人税、住民税及び事業税	250	△ 52	302
法人税等調整額	39	△ 46	85
当期純利益	658	49	609

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

（単位：百万円）

	23年度	22年度比	22年度
連結粗利益	6,085	△ 7	6,092
資金利益	5,504	△ 232	5,736
役務取引等利益	125	62	63
その他業務利益	455	163	292
経費（除く臨時処理分）	4,938	21	4,917
貸倒償却引当費用	369	△ 152	521
貸出金償却	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	567	134	433
一般貸倒引当金繰入額	△ 227	△ 321	94
その他の債権売却損等	28	35	△ 7
株式等関係損益	63	△ 141	204
持分法による投資損益	6	2	4
その他	176	17	159
経常利益	1,023	△ 1	1,024
特別損益	△ 2	△ 41	39
税金等調整前当期純利益	1,021	△ 42	1,063
法人税、住民税及び事業税	270	△ 66	336
法人税等調整額	54	△ 21	75
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	695	45	650

(注)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引収益－役務取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	1	0	1

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	23年度	22年度比	22年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,239	△ 68	1,307
職員一人当たり（千円）	3,008	△ 236	3,244
(2) コア業務純益	785	△ 230	1,015
職員一人当たり（千円）	1,905	△ 614	2,519
(3) 業務純益	1,445	237	1,208
職員一人当たり（千円）	3,508	510	2,998

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

３．利鞘　【単体】

（単位：％）

	23年度	22年度比	22年度
(1) 資金運用利回　(A)	1.86	△ 0.12	1.98
(ｲ) 貸出金利回	2.16	△ 0.15	2.31
(ﾛ) 有価証券利回	1.33	△ 0.08	1.41
(2) 資金調達原価　(B)	1.70	△ 0.04	1.74
(ｲ) 預金等利回	0.16	△ 0.03	0.19
(ﾛ) 外部負債利回	1.95	△ 1.16	3.11
(3) 総資金利鞘　(A) －(B)	0.16	△ 0.08	0.24

４．有価証券関係損益　【単体】

（単位：百万円）

	23年度	22年度比	22年度
債券関係損益	454	162	292
売却益	470	171	299
償還益	60	22	38
売却損	－	－	－
償還損	76	62	14
償却	0	△ 31	31

株式等関係損益	63	△ 141	204
売却益	154	△ 84	238
売却損	90	66	24
償却	0	△ 9	9

5.自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末 (速報値)	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
(1)自己資本比率 (6)/(7)	9.21	△ 0.48	△ 0.37	9.69	9.58
(2)Ｔｉｅｒ１比率 (3)/(7)	7.53	△ 0.23	△ 0.18	7.76	7.71
(3)Ｔｉｅｒ１（基本的項目）	11,790	365	355	11,425	11,435
(4)Ｔｉｅｒ２（補完的項目）	2,630	△ 210	△ 208	2,840	2,838
うち土地再評価差額金	794	△ 2	△ 2	796	796
うち一般貸倒引当金	336	△ 208	△ 206	544	542
うち劣後ローン	1,500	－	－	1,500	1,500
(5)控除項目	－	－	△ 76	－	76
(6)自己資本 (3)+(4)-(5)	14,421	155	224	14,266	14,197
(7)リスクアセット	156,569	9,473	8,438	147,096	148,131
(8)繰延税金資産	923	△ 468	△ 114	1,391	1,037
(9)繰延税金資産／自己資本 (8)/(6)	6.40	△ 3.35	△ 0.90	9.75	7.30

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年3月末 (速報値)	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
(1)自己資本比率 (6)/(7)	9.45	△ 0.50	△ 0.37	9.95	9.82
(2)Ｔｉｅｒ１比率 (3)/(7)	7.80	△ 0.24	△ 0.17	8.04	7.97
(3)Ｔｉｅｒ１（基本的項目）	12,505	387	394	12,118	12,111
(4)Ｔｉｅｒ２（補完的項目）	2,645	△ 217	△ 231	2,862	2,876
うち土地再評価差額金	794	△ 2	△ 2	796	796
うち一般貸倒引当金	351	△ 214	△ 228	565	579
うち劣後ローン	1,500	－	－	1,500	1,500
(5)控除項目	－	－	△ 76	－	76
(6)自己資本 (3)+(4)-(5)	15,151	171	240	14,980	14,911
(7)リスクアセット	160,165	9,604	8,323	150,561	151,842
(8)繰延税金資産	1,002	△ 474	△ 129	1,476	1,131
(9)繰延税金資産／自己資本 (8)/(6)	6.61	△ 3.24	△ 0.97	9.85	7.58

6.ＲＯＥ【単体】

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
(1)業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.35	△ 0.97	10.32
(2)業務純益ベース	10.91	1.37	9.54
(3)当期純利益ベース	4.97	0.16	4.81

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	13,619	△ 138	615	13,757	13,004
破綻先債権額	712	3	△ 40	709	752
延滞債権額	12,351	△ 81	716	12,432	11,635
3カ月以上延滞債権額	11	△ 1	△ 7	12	18
貸出条件緩和債権額	543	△ 60	△ 55	603	598

貸出金残高(末残)	239,844	9,637	4,648	230,207	235,196

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	5.67	△ 0.30	0.15	5.97	5.52
破綻先債権額	0.29	△ 0.01	△ 0.02	0.30	0.31
延滞債権額	5.14	△ 0.26	0.20	5.40	4.94
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.03	0.26	0.25

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	13,625	△ 137	615	13,762	13,010
破綻先債権額	718	4	△ 40	714	758
延滞債権額	12,351	△ 81	716	12,432	11,635
3カ月以上延滞債権額	11	△ 1	△ 7	12	18
貸出条件緩和債権額	543	△ 60	△ 55	603	598

貸出金残高(末残)	239,017	9,727	4,889	229,290	234,128

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	5.70	△ 0.30	0.15	6.00	5.55
破綻先債権額	0.30	△ 0.01	△ 0.02	0.31	0.32
延滞債権額	5.16	△ 0.26	0.20	5.42	4.96
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.03	0.26	0.25

2.貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	4,027	△ 1,228	△ 841	5,255	4,868
一般貸倒引当金	336	△ 208	△ 206	544	542
個別貸倒引当金	3,691	△ 1,020	△ 635	4,711	4,326

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	4,203	△ 1,218	△ 852	5,421	5,055
一般貸倒引当金	351	△ 214	△ 228	565	579
個別貸倒引当金	3,851	△ 1,004	△ 624	4,855	4,475

3.リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	29.56	△ 8.64	△ 7.87	38.20	37.43

(注)リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	30.84	△ 8.55	△ 8.01	39.39	38.85

(注)リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,929	△ 1,168	△ 786	3,097	2,715
危険債権	11,379	1,090	1,481	10,289	9,898
要管理債権	555	△ 61	△ 61	616	616
小　計(A)	13,864	△ 139	634	14,003	13,230
正常債権	228,906	9,459	3,408	219,447	225,498
合　計	242,770	9,319	4,041	233,451	238,729
開示債権の総与信に占める割合	5.71	△ 0.28	0.17	5.99	5.54

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
保全額(B)　　(イ＋ロ)		11,882	△ 723	238	12,605	11,644
担保等による保全額(イ)		8,158	384	984	7,774	7,174
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,046	△ 42	88	1,088	958
	危険債権	6,940	464	918	6,476	6,022
	要管理債権	171	△ 38	△ 22	209	193
貸倒引当金残高(ロ)		3,724	△ 1,107	△ 746	4,831	4,470
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	882	△ 1,127	△ 875	2,009	1,757
	危険債権	2,790	106	239	2,684	2,551
	要管理債権	51	△ 86	△ 110	137	161

カバー率(B)／(A)		85.71	△ 4.30	△ 2.30	90.01	88.01
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
	危険債権	85.50	△ 3.53	△ 1.12	89.03	86.62
	要管理債権	40.19	△ 16.10	△ 17.33	56.29	57.52

引当率(ロ)／(A－イ)		65.27	△ 12.28	△ 8.54	77.55	73.81
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
	危険債権	62.85	△ 7.55	△ 2.99	70.40	65.84
	要管理債権	13.35	△ 20.38	△ 24.77	33.73	38.12

6. 平成24年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

（百万円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：総与信

区分 / 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	725	331	393	(39) —	(211) —
実質破綻先	1,204	841	362	(56) —	(574) —
破綻懸念先	11,379	6,343	3,386	1,649 (2,886)	
要注意先	要管理先 1,274	380	894		
	要管理先以外の要注意先 28,025	14,815	13,209		
正常先	200,161	200,161			
合計	242,770	222,874	18,247	1,649 (2,886)	(786) —

金融再生法開示債権
対象：総与信

区分	与信残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,929
危険債権	11,379
要管理債権	555
（小計）	(13,864)
正常債権	228,906
合計	242,770

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	712
延滞債権	12,351
3ヶ月以上延滞債権	11
条件緩和債権	543
合計	13,619

（注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
4. 自己査定結果（債務者区分別）における（　　）内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	239,844	9,637	4,648	230,207	235,196
製造業	11,450	△ 113	△ 943	11,563	12,393
農業，林業	298	△ 127	△ 34	425	332
漁業	258	△ 25	△ 12	283	270
鉱業，採石業，砂利採取業	617	22	△ 21	595	638
建設業	16,696	140	△ 979	16,556	17,675
電気・ガス・熱供給・水道業	120	4	△ 224	116	344
情報通信業	450	△ 74	△ 144	524	594
運輸業，郵便業	3,276	169	563	3,107	2,713
卸売業，小売業	19,388	△ 1,089	△ 1,735	20,477	21,123
金融業，保険業	15,121	△ 66	△ 29	15,187	15,150
不動産業，物品賃貸業	29,598	412	1,651	29,186	27,947
学術研究，専門技術サービス業	1,422	12	1	1,410	1,421
宿泊業	2,817	△ 54	△ 39	2,871	2,856
飲食業	3,104	△ 19	10	3,123	3,094
生活関連サービス業，娯楽業	4,031	401	376	3,630	3,655
教育・学習支援業	1,214	△ 1,342	△ 1,352	2,556	2,566
医療・福祉	11,213	181	365	11,032	10,848
その他のサービス	8,091	155	60	7,936	8,031
地方公共団体	31,743	1,320	△ 2,427	30,423	34,170
その他	78,926	9,729	9,563	69,197	69,363

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	13,619	△ 138	615	13,757	13,004
製造業	2,195	162	197	2,033	1,998
農業，林業	20	0	0	20	20
漁業	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	2,969	62	328	2,907	2,641
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	163	0	152	163	11
運輸業，郵便業	377	△ 24	11	401	366
卸売業，小売業	1,730	△ 738	△ 526	2,468	2,256
金融業，保険業	190	△ 2	△ 9	192	199
不動産業，物品賃貸業	1,816	145	185	1,671	1,631
学術研究，専門技術サービス業	7	0	△ 1	7	8
宿泊業	2,033	△ 4	8	2,037	2,025
飲食業	289	112	209	177	80
生活関連サービス業，娯楽業	426	△ 16	△ 9	442	435
教育・学習支援業	3	3	3	－	－
医療・福祉	95	94	79	1	16
その他のサービス	432	9	2	423	430
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	869	61	△ 16	808	885

③消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	73,623	10,038	10,068	63,585	63,555
うち住宅ローン残高	57,388	302	543	57,086	56,845
うちその他ローン残高	16,235	9,737	9,525	6,498	6,710

④中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出比率	78.83	1.18	1.72	77.65	77.11

8.預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金(末残)	333,879	12,555	8,396	321,324	325,483
預金(平残)	319,140	3,376	2,796	315,764	316,344
貸出金(末残)	239,844	9,637	4,648	230,207	235,196
貸出金(平残)	230,023	3,462	3,659	226,561	226,364
有価証券(末残)	93,282	5,693	5,736	87,589	87,546
有価証券(平残)	86,668	1,776	2,626	84,892	84,042

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金(末残)	333,639	12,589	8,409	321,050	325,230
貸出金(末残)	239,017	9,727	4,889	229,290	234,128
有価証券(末残)	92,809	5,697	5,742	87,112	87,067

9.個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
個人預り資産	274,191	2,885	6,361	271,306	267,830
個人預金	229,448	2,235	4,993	227,213	224,455
投資信託	12,129	△ 1,248	△ 1,665	13,377	13,794
公共債	1,468	△ 62	△ 144	1,530	1,612
年金保険等	31,144	1,960	3,177	29,184	27,967

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法　(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法　(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法　(評価差額を損益処理)

(2) 評価損益

【単体】　(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	337	482	144	182	349	167
その他有価証券	743	1,609	866	530	1,468	938
株式	△ 287	193	480	△ 191	160	351
債券	985	1,035	50	625	892	267
その他	45	380	335	95	415	319
合　計	1,080	2,091	1,011	712	1,818	1,105
株式	△ 287	193	480	△ 191	160	351
債券	1,467	1,518	50	974	1,241	267
その他	△ 99	380	479	△ 70	416	486

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。
2.「その他有価証券」にかかる評価差額金は、484百万円であります。

【連結】　(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	337	482	144	182	349	167
その他有価証券	743	1,609	866	530	1,468	938
株式	△ 287	193	480	△ 191	160	351
債券	985	1,035	50	625	892	267
その他	45	380	335	95	415	319
合　計	1,080	2,091	1,011	712	1,818	1,105
株式	△ 287	193	480	△ 191	160	351
債券	1,467	1,518	50	974	1,241	267
その他	△ 99	380	479	△ 70	416	486

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。
2.「その他有価証券」にかかる評価差額金は、484百万円であります。